



平成24年3月期 連結決算

補足説明資料

2012/05/14

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD



補足説明資料①

1. 平成24年3月期連結決算を振り返って

(1) 総括

「測量」における様々な業務をソフトウェアでソリューションする強みを持つ当社は、東日本大震災からの復旧と復興に向けた測量業務の支援を目指した製品開発を中心に事業展開を進めてまいりましたが、上半期は当該予算執行の遅れによる影響を受ける結果となりました。一転、下期からは主力製品「WingNeoINFINITY Ver. 2」をリリースし、お客様に向けたバージョンアップ提案を推進する営業活動を強力に推進すると共に、ライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスから誕生しました光波測距儀「ATStation」の拡販を進めました。

また、モバイルマッピングシステム（以下、MMS）を用いた三次元地図計測事業においては、下半期よりその受注件数の増加が顕著となり、来期以降に向けた収益の柱となる確かな手ごたえを感じた事業年度でありました。

(2) 当初計画との差異の分析

当社を取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復旧と復興に向けた予算執行等に遅れは見られたものの、その動きは少しずつ確かな歩みを進めました。このような環境の中、新製品「WingNeoINFINITY Ver. 2」をリリースし、お客様に向けた積極的なバージョンアップ提案による営業活動を展開すると共に、被災地の復旧と復興による測量業務の増加から計測機器や三次元計測業務等の受注活動に努めましたが、売上高は当初計画を若干下回りました。



補足説明資料②

2. 事業別の売上高について

(1) どの事業、分野を重点として捉えていたか？また、その理由は？

従来のデスクトップ版の測量ソフトウェアの成熟化を受け、ハード市場への関わりを深めるためライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスから誕生しました光波測距儀「ATStation」及び外業用ソフトウェアの販売に注力いたしました。

(2) 結果は、期待していたものと比べどうであったか？

「ATStation」の販売実績としては満足する結果ではありませんでしたが、本商材の提案を契機として他社から乗り換えされたお客様を獲得するなどの相乗的な効果を得ることができました。また、同製品に新たに「BAUM」機能を備えた「BAUMStation」を発売し、新規事業開拓に向けた取り組みをスタートさせました。次期はこれらの商材と連携を強力にしたソフトウェアを開発し、ハード・ソフトをセットとした更なる販売を目指しております。

(3) 主力製品の販売市場である「測量」市場における状況

従来のデスクトップ版の測量ソフトウェアは成熟化の時期に来ておりますが、MMSや三次元レーザースキャナーの台頭等、「新しい測量技術」による市場の創造が進んでおり、それらに向けたソリューションが期待されます。

(4) 三次元計測の市場の状況

東日本大震災からの復旧と復興に向け、MMSの技術が注目されており確実に計測案件は増加しております。今後は、更なる増加が期待されます。

(5) ライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスに関して

同社とのアライアンスは、「測量」における様々な業務をソフトウェアでソリューションする強みを持つ当社が、測量業務全体をカバーするソリューション構成を持つ大きな効果を得ております。特に観測作業を強力にサポートする「Pocketシリーズ」との機能連動は業界から高い評価を得ており、当社のブランド力の一助となっております。



補足説明資料③

3. 連結財務諸表に関して

(1) 連結貸借対照表において前連結会計年度との比較分析

① 「受取手形及び売掛金」が増加している要因は？

年度末商戦時期におけるソフトウェア、計測機器、計測受託業務に係る3月の売上高が前年同月実績を大きく上回ったことにより、当連結会計年度末における売掛債権が増加した結果であります。

② 「貸倒引当金」の引当金を減少させている要因は？

当社では一括評価債権による貸倒引当金(売掛金等債権×過去実績率)と、売掛債権滞留日数が一定期間を超えた当該債権の一定割合を引き当てております。

当連結会計年度末は前連結会計年度末よりも債権の回収が進み、売掛債権滞留日数が一定期間を超えた案件が減少した為、貸倒引当金が減少致しました。

③ 流動資産の「その他」が大幅に増えている内訳は？

前連結会計年度末からの増加分23百万円のうち、主たるものは「短期リース投資資産」となります。

本資産はリース資産である「MMS」を協力会社と共同保有することにより、協力会社にてご負担いただく部分をリース投資資産として計上しております。

④ 流動負債ならびに固定負債においてリース債務が増加しているがその内容は？

前連結会計年度から保有しているリース資産に係るリース債務の返済が進む一方、当連結会計年度において「MMS」などを新たにリース契約し、リース債務を計上致しました。



補足説明資料④

3. 連結財務諸表に関して

⑤短期及び長期借入金の借入目的は何か？

計測機器販売の拡充に伴う仕入債務の増加、MMS車輛の定期的な保守メンテナンス費用、新技術に対応する機材導入における支払債務等の将来的な支出を見込み、中長期的に安定した資金繰りを目的として総額300百万円を3月末に返済期間3年と7年で借り入れたものであります。

⑥流動負債の「前受金」が減少している要因は？

当連結会計年度にお客様に販売した当社製品の保守サービス料金としてお預かりした代金のうち、契約期間が翌期に係る部分を「前受金」として計上しております。当連結会計年度の販売戦略として保守サービスの契約更新が前連結会計年度と比べ、3月に集中したことによりその売上債権が翌事業年度に繰り延べされるためです。

(2) 連結損益計算書において前連結会計年度との比較分析

①原価率の上昇の要因は？

当連結会計年度にライカジオシステム株式会社とのアライアンスで光波測距儀「ATStation」の仕入販売を開始いたしました。高性能でブランド力にも優れた製品ではありますが従来の自社製ソフトウェアよりも原価率が高く、「ATStation」の販売に重点をおいた結果全体としての原価率も上昇致しました。来期は「ATStation」とセットで専用ソフトウェアを販売するなど更なる付加価値を付け、販売単価の上昇並びに販売原価の抑制を進めてまいります。

②販売費及び一般管理費のうち「研究開発費」の増加の要因は？

当連結会計年度は測量ソフトウェアのバージョンアップ開発に加え、連結グループ会社とともに新測量システムCADベースの開発を行ったこと、さらには独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成を受け、MMSで計測した高精度三次元位置データを高速処理するソフトウェアを研究開発するなど先行投資を積極的に実施した結果、研究開発費が前連結会計年度よりも増加いたしました。



補足説明資料⑤

3. 連結財務諸表に関して

③営業外費用で計上している「和解金」は何か？

平成23年3月に当社が請負った業務の成果に不備があり、発注会社においてその成果修正を行う等の業務が発生した為、発注先との協議の結果、当連結会計年度に和解金を支払ったものであります。

(3) 連結キャッシュフロー計算書の前連結会計年度と比較し、営業キャッシュフローがマイナスの要因は？

税引前当期純利益は48百万円だったものの、当期3月に集中的に売上を計上した結果、売掛金が増加したことや、保守サービス販売による前受金が減少したことなどによります。

4. 東日本大震災の復旧・復興の取組みについて

(1) 当連結会計年度において当社に与える影響はどの程度であったか

復旧と復興に向けた予算の執行が遅れた影響により、当初予定していたよりも影響は少ないものの、第3次補正予算執行後は、計測機器を中心としたハード需要が高まりました。また、MMSによる三次元計測においても、東北地区での計測活動に係る業務の引き合いが増加し、同地区における売上高は前年比約50%増となりました。

(2) 震災後の復興への過程において果たす役割について

当社は「測量」をソフトウェアでソリューションするメーカーであり、特に位置情報に関連する様々なテクノロジーを有しております。本震災の復興に向けては、そのテクノロジーを最大に利活用いたしましたソフトウェア開発を進めると共に、新たに測量技術プロジェクトチームを発足させ、本震災に伴う地殻変動による各分野への影響をホームページ等で解説し、関係機関にその対策を提言していくことが、被災地への復興の一助と考えております。



補足説明資料⑥

(3) 次期において想定される影響と取り組みは？

当社の主たる販売市場である測量業界では、当連結会計年度以上に、復旧と復興に向けて計測機器、ソフトウェア、三次元計測業務の需要が増加するものと予想しております。当社は新たに盛岡営業所を開設し、お客様へ従来以上のスピーディな対応を目指します。また、既存の仙台営業所をより復興の現場に近い場所へ新たに店舗スタイルの事務所として移転を行い、製品の販売に加え計測機器のレンタルや中古機器の販売、成果出力サービス等、お客様の様々な要望にアライアンス企業と協力して応えられる体制を早期に構築してまいります。

5. 平成25年3月期連結業績予想について

(1) 営業利益の増加に比べ、経常利益が同様に増加していない理由は？

北日本地区での営業強化を図るとともに位置情報ビジネスに係る製品をフルラインで目指した研究開発・製品開発を推進し、当社の強みを最大に活用して行くことで販売部門において売上の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

また、合わせて全社として業務の効率化・コスト削減に努めていくことで当連結会計年度の実績を上回る営業利益を見込んでおります。

一方で、当連結会計年度においては営業外収益として助成金収入を計上しておりましたが、平成25年3月期以降はその収入を見込まないことによる経常利益の予想となっております。

(2) 当期純利益が当連結会計年度を下回る予想とした理由は？

每期実施している保有資産の見直し評価を来期も実施するとともに、新たな営業拠点を設けることによる法人県民税、法人市民税の均等割が増加すること、また、税制改正による繰越欠損金の所得控除制限に伴う税金費用の増加の2点から当期純利益は当連結会計年度を下回るものと見込んでおります。



補足説明資料⑦

6. 準天頂衛星「みちびき」を活用した取り組みに関して

当社は、SPAC（財：衛星測位利用推進センター）が進める準天頂衛星「みちびき」の民間利用実証実験に積極的に参加しております。特に米国GPSには無い「みちびき」独自に発信される補強された新たな「位置情報」データを取得・解析・表示するモバイル端末用ソフトウェアを試験開発し、本実証実験に参加する多くの企業に利用されております。当社では既に具体的な商品化・発売も行っており、「みちびき」民間利用の広がりの一助に貢献しております。また、昨年11月には韓国済州島で開催された国際的なGNSS会議「第3回アジア・オセアニアGNSS地域ワークショップ」にて、名古屋大学と共に、当社が取り組むITS分野に係る「車線認識：次世代カーナビ利用実証」に関して中間報告を致しました。

また、準天頂衛星「みちびき」から発信される試験データが民間利用に向けて大いに期待されるなか、ITS（高度道路交通システム）業界においても、MMSで計測する高精度な三次元位置情報のデータの利活用を提案中であり、その効率的な運用を実現する「MMS-TRACER（エムエムエス トレーサー）」を発売し、関係業界に向けた提案活動を展開しております。

7. 診療所向け手書き電子カルテ「Dr. Handz Pen」の販売見通しに関して

東京農工大学とJST（独立行政法人科学技術振興機構）大学初ベンチャー創出推進として共同開発いたしました世界最高水準の「高精度なオンライン手書き文字認識技術」を利用した電子カルテ「Dr. Handz Pen」は、昨年12月の製品発表を皮切りに関係業界から多数の問い合わせを受けております。同製品の特長である従来からの紙書式カルテを手書きボードにセットして「高精度にオンライン手書き文字認識」技術には高い関心が寄せられ、診療所等におけるIT化の一翼を担うべく拡販に努めてまいります。また、東海地区では診療所への試験導入も行い、実務でのご利用による意見も承り、製品の成熟化を図ってまいります。